



11月27日、北茨城市



12月3日、高萩市

住民団体が県内全自治体と懇談

暮らしや街づくりについて 要望と意見交換をおこなう

県北地域
共同運動

労働組合や中小業者、農民、女性団体など広範な市民団体が構成する「県民要求実現茨城共同運動連絡会」（茨城共同運動）では、さる7月に県庁全部局と3日間 にわたって交渉をおこなないました。この取り組みについては、本紙7月19日号で紹介しました。

この対県交渉もふまえながら、秋以降、地域ごとに組織された連絡会が、市町村の訪問をすすめています。

対県、対市町村とも、あらかじめ文書で要望と回答を交わし、それにもとづい

今回の条例は、人事院勧告に準じて本市の職員の給与を改定しようとするものです。同勧告は、①給与月額を平均0・2%（本市は864円）引下げ、②自宅にかかる住居手当2500円を廃止、③期末手当・勤勉手当を4・45ヶ月から0・35ヶ月分引下げ、という内容です。このうち金額的に大きいのは、期末と勤勉手当の一時金の削減で、給与40万の職員で年間14万円と

地域経済をまもる立場から 人事院勧告への追隨に反対

市議会に提案された「北茨城市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例」について、日本共産党を代表して福田明議員が討論に立ちました。ぎりぎりの判断として、あえて反対を表明した発言の概要を紹介します。

市議会に提案された「北茨城市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例」について、日本共産党を代表して福田明議員が討論に立ちました。ぎりぎりの判断として、あえて反対を表明した発言の概要を紹介します。

今年度の条例は、人事院勧告に準じて本市の職員の給与を改定しようとするものです。同勧告は、①給与月額を平均0・2%（本市は864円）引下げ、②自宅にかかる住居手当2500円を廃止、③期末手当・勤勉手当を4・45ヶ月から0・35ヶ月分引下げ、という内容です。このうち金額的に大きいのは、期末と勤勉手当の一時金の削減で、給与40万の職員で年間14万円と



日本共産党
北茨城市委員会
磯原町豊田1030-2

毎週 日曜日 発行

市議団
ニュース

ご相談は
お気軽に

市議会議員
福田 明
43-0468

市議会議員
鈴木やす子
42-2462

答を横断的に知ることができるといっても貴重な機会ともなっています。



科学の祭典

「青少年のための科学の祭典2009」が11月29日、市民ふれあいセンターで開催されました。写真は、「火山噴火を知ろう！」のコーナー。科学を通じ

て感動を伝え、子どもたちが創造的な未来を描き出す第一歩を作りたいと設立されたNPO法人タッチ・ザ・サイエンスの若者たちが出展したものです。

市議会全協から

告を発しています。自治体職員の一時金の引下げは、民間のボーナスなどに連動して、賃金引下げの負の連鎖につながりかねません。いわゆるデフレスパイラルに陥り、経済全体が収縮していく危険性を私は心配するものです。

未曾有の経済危機から脱出するためには、なによりも内需中心の経済政策に舵を切ることで、その一番の方策が国民の懐をあたためることです。今回の給与の引下げ条例は、その政策と逆行する方向であり、あえて反対をするものです。

11月30日、市議会全員協議会が開かれました。このなかでは、各常任委員会の行政視察について、本紙でお伝えした文教厚生委員会および産業建設委員会のほか、総務委員会から愛知県犬山市の地域コミュニティや京都府綾部市の地域市民バスなどが報告されました。

つづいて本会議では、茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員の補欠選挙がおこなわれ、あらたに村田仁人議員が推薦、選任されました。